

備後地域における企業の海外進出と地域経済の課題

—高付加価値産業の創出と育成に向けて—

張 楓[※]

はじめに

本稿の課題は、備後地域における企業の海外進出と地域経済の状況を多様な統計データを駆使して考察することを通して、備後地域経済の課題を浮き彫りにすると同時に、備後地域の持続的な発展のための提言を行うことにある。今後、備後地域経済に対する本格的研究を進めるうえで基礎的かつ重要な作業として本稿が位置づけられる。これが本稿の最大の特徴である。

周知のように、1980年代後半以降、プラザ合意を契機とする日本企業のグローバル化（直接投資の増大と海外拠点の拡充）は、きわめて顕著に進行した。そのなかで、近年、悲観的空洞化論の相対化が、様々な研究分野からのアプローチにより急速に進んできている。たとえば、中小企業研究では、産業空洞化の議論を批判するなかで、中沢孝夫は海外進出にともない地域内産業構造の転換が進行しつつある点に¹、渡辺幸男は日本と東アジアの広域的な地域分業生産体制が形成されている点に²注意を呼び掛けている。また、地域産業論では、橘川武郎の研究に代表されるように、「1990年代以降に進行したのが産業の空洞化ではなく、国際分業の深化であり」、「東アジア域内で進展する水平的・相互補完的な国際分業に適応できない製造業者は、事業を継続することが困難になる」との見方が提示されている³。さらに、開発経済や国際経済を研究分野とする戸堂康之は近著において⁴、海外投資にともなう国内雇用の減少効果（産業の空洞化）を内外の最新研究成果により強く否定すると同時に、日本のグローバル化の国際的な遅れが企業の成長と雇用に悪い影響を与えると強く懸念し、「企業のグローバル化」をさらに進める必要があると強調している。

一方、1990年代初めのバブル崩壊以降、地域経済は経済のグローバル化のみならず、情報技術

[※] 福山大学経済学部税務会計学科准教授。E-mail: kaede@fuec.fukuyama-u.ac.jp。本稿は2014年度福山大学経済学部シンポジウム『備後企業の海外展開とグローバル人材養成』（2014年9月20日）における報告に加筆・修正を加えたものである。シンポジウム報告時に中沢孝夫先生（福山大学）、新宅純二郎先生（東京大学）などから有益な助言をいただいた。また本稿の着想は備後経済レポート社二宮恵社長による筆者へのインタビュー（「備後地域の産業の特徴と多様性を高付加価値にどう結びつけるか。研究者として方向性を示す必要がある」『経済レポート』1889号、2014年9月10日、10～13頁）が大きな契機となった。併せて謝意を表したい。

¹ 中沢（2011）。

² 渡辺（2011）。

³ 橘川（2005）、橘川（2010）。

⁴ 戸堂（2011）。

の発展、少子高齢化の進展など、経済環境の著しい変化への対応が遅れ、活力を失いつつある⁵。こうしたなかで、地域経済の再生を図りながら、グローバル化を進行させることの可能性と重要性が、戸堂康之や橘川武郎、新宅純二郎・大木清弘などの研究により提示されている。まず、戸堂の研究では⁶、「つながり」をキーワードに、「企業のグローバル化」と「地方の産業集積の創出」という提案が行われている。その背景には、前者では既述したように、産業空洞化への否定とグローバル化の遅れが、後者では、企業や労働者の生産性向上を支える産業集積が地方において十分に育っていないこと、がある。具体的には、グローバル化と産業集積の創出により世界と地域内における「人と人とのつながりを強化する」ことが新しいアイデアの創造、また高度な技術を核として産業集積の創出の源泉となり、経済発展につながると強調されている。つぎに、橘川武郎の研究では⁷、「新興国の成長市場に密着するかたちで地域経済の活性化を図ること」が必要であると指摘されており、とりわけ第2次産業において実現しうる方法として、①「日本国内の特定地域の産業集積ないし工場が、高付加価値部品の世界的な供給者としての地位を確立すること」、②「日本国内の特定地域に立地する工場を、海外進出する工場のマザーファクトリーや世界戦略上固有の意義を持つ拠点ファクトリーとして位置付けること」が提示されている。最後の新宅純二郎・大木清弘の研究では⁸、地域経済のありかたに直接は言及されていないものの、「深層の現地化」の進展下で国内付加価値絶対額を維持するためには、新興国海外市場の販売拡大を目的とする、産業財（金属や化学製品）の輸出と海外進出による現地化を促進することが必要であると示唆されている。

以上のような研究状況をふまえ、本稿では、備後地域経済の再生にとって高付加価値産業の創出をともなう海外進出が重要な条件の1つとなるとの観点に立脚して、備後地域における海外進出の状況と経済構造の長期的変化を明らかにするとともに、これまでの海外進出にともなう域内高付加価値産業の創出可能性の有無を検証したい。

ちなみに、本稿で注目する備後地域は、広島県東部に位置し、主に福山市を中心とする4市（福山市・府中市・尾道市・三原市）から構成される⁹。当該地域は75万人弱の人口を有しており¹⁰、また「ものづくり産業」の地域として鉄鋼や一般機械などの重厚長大産業のみならず、繊維・木工・家具などの特色ある地場産業も集積している広島県内第2の中核的な都市圏域である。こうした特色をもつ備後地域に着目した総合的研究として、日本政策投資銀行中国支店の調査研究「中国

⁵ 植田（2007）。

⁶ 戸堂（2011）。

⁷ 橘川武郎（2010、16~21頁）。

⁸ 新宅・大木（2012）。

⁹ 備後地域の長期的統計分析では、2003年以降の市町村合併の影響を考慮して、福山市には内海町・新市町・沼隈町・神辺町、府中市には上下町、尾道市には御調町・向島町・因島市・瀬戸田町、三原市には本郷町・久井町・大和町が含まれている。

¹⁰ 人口規模は2010年の水準である（『広島県統計年鑑』2013年版。原資料は2010年の国勢調査によるもの）。

地域ものづくりシリーズ①・②」が挙げられる¹¹。とりわけシリーズ②では、シリーズ①で作成された中国地方産業集積マップを踏まえて、広島県東部から岡山県西部にまたがる「備後・井笠地域」に着目し、その製造業集積の形成や特性が指摘されている。つまり、当該地域において繊維関連（繊維、衣服・その他）、金属・機械関係（鉄鋼、非鉄金属、一般機械）、電気機械関連（電気機械、電子部品、デバイスなど）の3分野で特に集積が確認されており、また、かかる産業集積の形成・進展において、当該地域の伝統産業における技術や資本の蓄積が有効に働いていたとの示唆も多く行われている。当調査研究は、その後の研究が常に立ち戻ることになるスタンダードな研究であるが、現状分析として特定の時期（2001年前後）にのみ限定していたため、地域内産業構造と集積の時系列的な変化に関心を向けておらず、課題として残したままである。実際、近年、植田浩史による一連の産業集積研究でも指摘されているように¹²、1980年代以降、とりわけバブル崩壊以降、中小企業をとりまく経済環境が激変し、実態としての産業集積も①集積の量的縮小（企業数の減少）、②集積内部での効率的な分業から取引の広域化、国際分業への移行、など様々な問題を抱えるようになっていった。そのなかで、「産業集積の内部に存在することで、中小企業が受動的にメリットを得られる時代はもはや終わりを見せている」として、産業集積の量的縮小に対する集積自体また中小企業の対応のあり方に関する実証分析が産業集積の今後の展望にあたって重要な課題であると強調されている¹³。本稿でもかかる観点に立脚して備後地域の産業構造の時系列的な変化を強く意識して分析を進めたい。ただし、産業集積の実証分析は別稿に譲る。

なお、分析にあたって、以下の点に注目する。第1節では、備後地域企業の海外進出の状況を確認するとともに、早期海外進出企業の経営パフォーマンスを検討する。第2節では、備後地域経済の構造変化を様々な統計資料に基づいて分析し、1990年代以降の備後地域経済の問題点と課題を明らかにする。おわりでは、第1・2節での分析結果をふまえて備後地域の持続的な発展のための提言を行う。

1. 備後地域企業の海外進出

1.1 広島県の海外進出状況

ここで備後地域企業の海外進出の状況を分析する前提として、広島県の状況を確認しておきた

¹¹ 日本政策投資銀行中国支店（2004）。日本政策投資銀行中国支店（2005）。

¹² 植田（2004）。植田編（2004）。

¹³ なお、ここで産業集積のメリットとは、植田浩史の研究整理によると、「①多数の企業の集積を基盤にした企業間・業種間の分業による専門化や競争関係の進展、②広範な分業関係による技術や受注可能領域の拡大、③多様な受注に対応するための分業の調整費用の低さ、④利用可能な資源の蓄積による創業や事業転換の可能性の高さ、⑤以上の事業環境を通じた個々の企業やネットワーク、地域といった各レベルでの技術水準や製品企画力・開発力の向上」である（植田編（2000、11頁））。

備後地域における企業の海外進出と地域経済の課題—高付加価値産業の創出と育成に向けて—

い。表1は、1993～2013年における海外進出日本企業の本社所在県別出資企業数上位10位都道府県の推移であるが、それによると、1990年代後半以降、静岡と長野の伸びにともない広島が1993年の8位から10位に後退し、また、その増加倍率が1.15倍にとどまっており、上位10位都道府県と全国の平均水準（1.27倍と1.30倍）を大きく下回っている。他方、広島県企業出資件数の推移については、図1によると、1993年の103件から2013年に240件に達しており、その増加倍率が全国平均の2.22倍を上回って2.79倍であった。また1社当たり出資件数が同期間

表1 海外進出日本企業本社所在県別出資企業数上位10位都道府県の推移

No.	1993年		2000年		2005年		2010年		2013年	
	地域	企業数 (%)								
1	東京	1,674 48.5	東京	1,821 43.4	東京	1,798 43.6	東京	1,861 44.7	東京	2,040 45.6
2	大阪	571 16.5	大阪	662 15.8	大阪	591 14.3	大阪	561 13.5	大阪	601 13.4
3	愛知	213 6.2	愛知	316 7.5	愛知	314 7.6	愛知	321 7.7	愛知	350 7.8
4	神奈川	160 4.6	神奈川	195 4.7	神奈川	213 5.2	神奈川	232 5.6	神奈川	240 5.4
5	兵庫	107 3.1	兵庫	148 3.5	兵庫	149 3.6	兵庫	134 3.2	兵庫	156 3.5
6	埼玉	72 2.1	埼玉	126 3.0	埼玉	105 2.5	埼玉	108 2.6	埼玉	114 2.5
7	京都	62 1.8	静岡	88 2.1	静岡	95 2.3	静岡	98 2.4	静岡	102 2.3
8	広島	60 1.7	京都	84 2.0	京都	94 2.3	京都	92 2.2	京都	92 2.1
9	静岡	58 1.7	広島	65 1.6	長野	64 1.6	長野	69 1.7	長野	70 1.6
10	千葉	46 1.3	福岡	57 1.4	広島	62 1.5	広島	64 1.5	広島	69 1.5
	小計	3,023 87.5	小計	3,562 85.0	小計	3,485 84.6	小計	3,540 85.1	小計	3,834 85.7
	全国	3,454 100.0	全国	4,193 100.0	全国	4,120 100.0	全国	4,161 100.0	全国	4,475 100.0

出所『海外進出企業総覧』（各年版）東洋経済新報社。

注）集計対象は日本企業の出資比率合計が10%以上（間接出資を含む）の現地法人である。

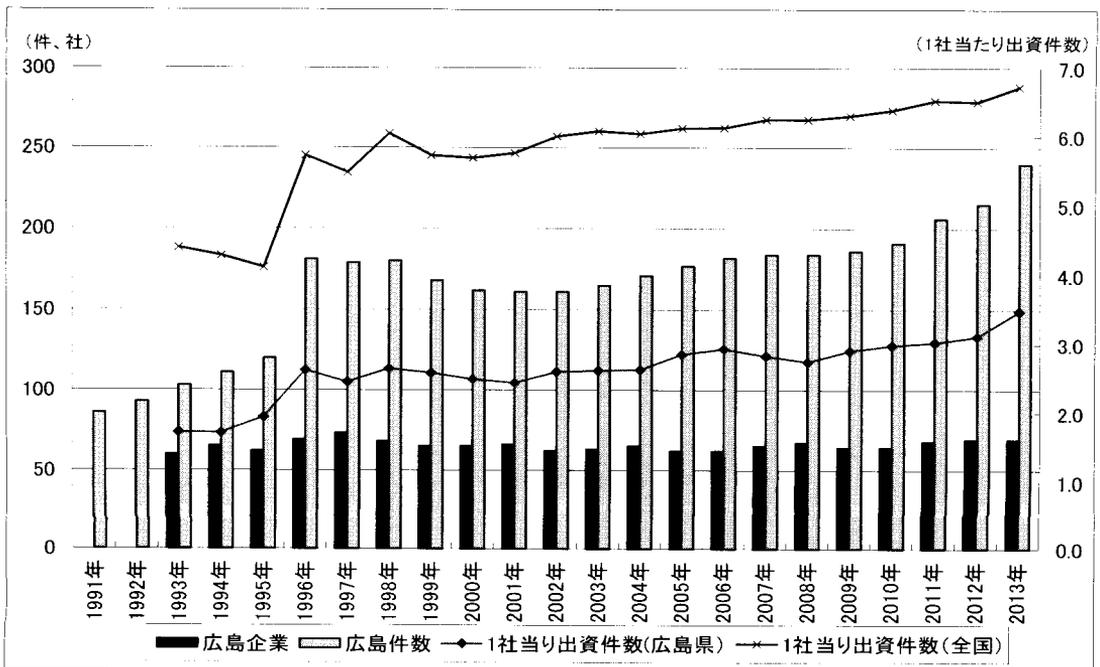


図1 広島県における海外進出日本企業出資企業と出資件数の推移

出所『海外進出企業総覧』（各年版）東洋経済新報社。

注）集計対象は日本企業の出資比率合計が10%以上（間接出資を含む）の現地法人である。

には 1.7 件から 3.5 件へと 2 倍の増加を示しているが、その水準は全国平均と格差が大きく開いたままである。業種別出資件数については、1997 年・2007 年・2013 年における状況をまとめた表 2 でみると、製造業が圧倒的シェアの高さを示しているにとどまらず、全国の製造業シェアが減少しているのに対して 2000 年代後半以降も増加基調にあり、そのなかで輸送用機器が中心（2 割）でありながら、機械、電気機械も上昇傾向を示している。一方、卸売業については、出資件数のシェアが 2000 年代後半以降減少しつつあるが、絶対件数が機械や輸送用機械を中心に増加傾向にある。表 3 は、公益財団法人ひろしま産業振興機構の調査資料に基づいて整理した 1993 年と 2013 年における広島県海外進出企業地域別海外進出時期別事業所数の分布であるが、それによると、その特徴として、①プラザ合意以降、事業所数が急増し、海外進出が本格化したこと、②事業所分布が 1980 年代後半には順に北米、NIES、アセアンが中心だったが（表 3 の 1993 年調査）、1990・2000 年代には北米と NIES（韓国と台湾）の減少に対して、中国が激増をみせていたこと、③ただし、2011 年以降、アセアンと中国が前の時期（2006～10 年）に比して倍増と半減を呈していることにみられるように、短期間のうちに、アジア内部において進出先の分散化が進展していること、の 3 点が指摘できる。

表 2 全国と広島県本社日本企業の業種別出資件数の推移

	1997年				2013年				2013/1997	
	全国	%	広島	%	全国	%	広島	%	全国	広島
製造業	10,805	47.0	101	56.4	12,981	43.1	143	59.6	1.20	1.42
食料品	666	2.9	2	1.1	711	2.4	5	2.1	1.07	2.50
繊維業	990	4.3	13	7.3	583	1.9	11	4.6	0.59	0.85
化学	1,158	5.0	7	3.9	2,037	6.8			1.76	0.00
ゴム・皮革	204	0.9	6	3.4	340	1.1	13	5.4	1.67	2.17
鉄鋼業	418	1.8	4	2.2	596	2.0			1.43	0.00
非鉄金属	324	1.4			334	1.1	7	2.9	1.03	-
金属製品	451	2.0	3	1.7	717	2.4	8	3.3	1.59	2.67
機械	961	4.2	9	5.0	1,544	5.1	19	7.9	1.61	2.11
電気機器	2,015	8.8	3	1.7	2,172	7.2	9	3.8	1.08	3.00
輸送用機器	1,558	6.8	38	21.2	2,321	7.7	53	22.1	1.49	1.39
精密機器	300	1.3	4	2.2	375	1.2	4	1.7	1.25	1.00
その他	1,760	7.6	12	6.7	1,251	4.2	14	5.8	0.71	1.17
卸売業	5,447	23.7	38	21.2	8,786	29.2	63	26.3	1.61	1.66
繊維製品	157	0.7			184	0.6	1	0.4	1.17	-
化学製品	442	1.9	6	3.4	840	2.8			1.90	0.00
機械	849	3.7	6	3.4	1,852	6.2	24	10.0	2.18	4.00
電気機器	1,291	5.6	5	2.8	2,339	7.8	2	0.8	1.81	0.40
輸送用機器	444	1.9	10	5.6	720	2.4	27	11.3	1.62	2.70
精密機器	443	1.9	1	0.6	576	1.9	1	0.4	1.30	1.00
その他	1,821	7.9	10	5.6	2,275	7.6	8	3.3	1.25	0.80
その他	6,758	29.4	40	22.3	8,339	27.7	34	14.2	1.23	0.85
合計	23,010	100.0	179	100.0	30,106	100.0	240	100.0	1.31	1.34

出所)『海外進出企業総覧(会社別編)』各年版、東洋経済新報。

表 3 広島県海外進出企業地域別海外進出時期別事業所数の分布

地域		～70年	71～75	75～80	81～85	86～90	91～95	96～00	01～05	06～10	11～13	不明	合計	
1993年	アジア	アセアン	1	2		4	24	5					1	37
		NIES	2	4	7	8	35	6						62
		中国				3	7	21						31
		その他				1	1	1						5
		合計											2	
	中東													
	北米	1	2	3	8	46	6						2	68
	中南米	1	1		3	5								10
	ヨーロッパ	2	4		2	12	10						3	33
	オセアニア	2			2	6	1							11
その他				1									1	
合計		9	13	10	32	136	50					8	258	
2013年	アジア	アセアン		1	5	1	15	20	22	23	16	30	1	134
		韓国		1			5	2	1	1	1	3		14
		台湾				1	4	2	2	2	2	1		12
		中国		1			5	31	22	74	46	21	14	214
		その他						1	3	1	2	1		8
	中東													
	北米	5	3	1	3	12	3	6	5			1		39
	中南米	1	1	1		2		2	1	1		6		15
	ヨーロッパ	4	1	2	6	6	5	5	13	5		3		50
	オセアニア	2				5	2		2					11
合計		12	8	9	11	54	66	63	120	73	66	15	497	

出所)『海外進出企業ダイレクトリー』広島県国際経済交流協会、1993年。『海外進出企業ダイレクトリー』公益財団法人ひろしま産業振興機構、2013年。

1.2 備後地域の海外進出

まず、公益財団法人ひろしま産業振興機構の最新 2013 年度調査資料にもとづいて作成した表 4 で備後地域企業海外進出の状況のみよう。企業数・事業所数が 59 社・134 事業所で、県全体(187 社、497 事業所)の 32%・27%を占めており、1 社企業当たり事業所数が県平均より若干少ないことがわかる。業種別事業所数については、製造業では、衣服(19)や機械器具関係(一般機械器具 20、電気機械器具 6、輸送用機械器具 3、精密機械器具 9 の計 38)、造船(15)に、非製造業では、卸売・小売・飲食店(13)、運輸(9)、サービス(6)にそれぞれ分布している。従業員数については、国内・海外事業所ではそれぞれ 16,941 人、16,826 人であり、そのうち、製造業では海外が 15,812 人(うち日本人 85 人)で国内の 10,128 人を大幅に上回っており、内外比率が 1.56 に達している。ちなみに、内外比率が 1 以上の業種として、製造業では衣服(3.99)、木材・木製品(1.3)、プラスチック(2.1)、非鉄金属(2.3)、金属(3.2)、造船(46.3)、非製造業では、運輸(1.3)が表 4 で確認される。

では、いかなる規模の企業が海外進出していたのであろうか。それについて、表 4 にある従業員規模別企業分布でみると、製造業では従業員規模 300 人以下の中小企業が 34 社、非製造業では従業員数規模 100 人以下の中小企業が 12 社で計 46 社となっているが、さらに、残りの 13 社について中小企業基本法に基づいて資本金規模をみると、中小企業の基準を満たす企業が 8 社あることから、海外進出の中小企業が製造業 40 社と非製造業 14 社の計 54 社となる。ちなみに、大企業(従業員数規模と資本金規模でいずれも中小企業の基準上限を上回る)は、北川鉄工所(一

般機械、1,122人、86億4,000万円)、早川ゴム(ゴム製品、342人、4億9,433万円)、リョービ(非鉄金属、2,074人、184億7,219万7,908円)、ローツェ(精密機械器具、341人、9億8,277万5,000円)、青山商事(卸売・小売、5,494人、625億471万円)の5社である¹⁴。海外事業所の業種別進出先別分布については、金属、機械器具(一般機械器具・電気機械器具・輸送用機械器具・精密機械器具)、造船が中国(精密機械器具企業は未進出)やアセアン(タイ、ベトナム、フィリピン)に、衣服製造と運輸・通信や卸売・小売など非製造業が中国に集中分布している。その進出時期については、広島県全体の動向より遅れて90年代初頭以降、衣服や造船を中心に本格化し、2000年代以降、機械器具や非製造業(卸売・小売や運輸・通信、サービス)が加わることとなる。海外事業所の進出時期別・進出先別分布を表5でみると、1990年代初頭にはアセアンと中国が中心であったが、2000年代以降、中国を軸に据えながらも、タイやベトナムへの進出増加によりアセアンでの多角化が急速に進展しつつあることが特筆すべきである。ちなみに、2010年以降のアセアン進出ペースが2000年代の年間1.4事業所から2.5事業所へと急増しているのに対して、中国のそれが3.3事業所から2.8事業所へと減速している(表5)。

つぎに、早期海外進出組の経営パフォーマンスを検討しよう。ここでいう早期海外進出組は表6に示すように、公益財団法人ひろしま産業振興機構の1993年と2013年度調査資料「海外進出企業ダイレクトリー」に基づいて抽出した長期持続的海外事業展開の9社(青山商事、石井表記、北川鉄工所、コーコス信岡、大昌、タカヤ商事、立川林産、古川製作所、リョービ)である。

まず、海外事業の経営パフォーマンスの特徴として、つぎの3点が指摘できる。第1点は、20年以上にわたって長期持続的に海外事業展開が行われている点である。9社の事業所数が1993年

表5 進出先別事業所海外進出時期

	1980 ~84 年	1985 ~90 年	1991 ~99 年	2000 年代	2010 年~	不 明
アセアン計		3	18	14	10	
タイ		1	3	8	4	
フィリピン		1	10		1	
ベトナム			3	5	5	
韓国			1		2	
台湾		1	2			
中国			17	33	11	8
小計		4	38	47	23	8
北米		2	2	3		
中南米				1		
ヨーロッパ	1	1		3		
オセアニア		1				
合計	1	8	40	54	23	8

出所『海外進出企業ダイレクトリー』公益財団法人ひろしま産業振興機構、2013年。

¹⁴ 公益財団法人ひろしま産業振興機構(2013)。

表6 早期海外進出組9社の経営パフォーマンス

業種	所在地	調査年	従業員数 (億円)	資本金 (億円)	海外担当課 海外事業部	海外事業所数	進出先	備考(設立年、従業員数、売上、主要製品)	変化	
1 青山商事(株)	卸売・小売	福山市	1993年	3,340	515.7	海外事業部	1	台湾	1993年、30人、不明、スーツ、ブレザー、スタックス	○
			2013年	5,494	825.5	第一商品部	2	台湾 上海	1993年、22人、売上1.5億NT\$ 2005年、60人、売上1700万円	○ 新規
2 (株)石井表記	一般機械器具製造業	福山市	1993年	250	14.9	海外営業課	3	フィリピン シンガポール アメリカ	1989年、50人、156万US\$、シルク印刷など 1991年、ジェットスクラブなど 1991年、ジェットスクラブなど	○ ○ ×
			2013年	328	3	デイスプレイ事業部・マンナリー事業部	3	シンガポール フィリピン 中国(蘇州)	1991年、2人、ジェットスクラブ 1989年、105人、637万US\$、シルク印刷など 2007年、3人	○ ○ 新規
3 (株)北川録工所	一般機械器具製造	府中市	1993年	1,245	66.4	工機事業部海外営業室	3	アメリカ イギリス イギリス	1988年、8人、300万US\$、旋盤用チャック、シリンダー 1987年、21人、4650千\$Stg、同上 1989年、10人、720万\$Stg、同上	×
			2013年	1,122	86.4	工機事業部海外営業室	6	アメリカ イギリス シンガポール タイ 中国(上海) 中国(瀋陽)	2000年、33人、不明、旋盤用チャック、シリンダ、NC円テーブル 1987年、53人、不明、同上 2009年、1名、不明、同上 2003年、454人、不明、自動車や建設機械などの鑄造製品 2009年、8人、不明、旋盤用チャック、シリンダ、NC円テーブル 2010年、9人、不明、旋盤用チャック	○ ○ 新規 新規 新規
4 (株)コーコス信岡	衣服・その他の繊維製品	福山市	1993年	215	11.2	生産部	1	中国	1994年、202人、不明、メンズワーキングウェア、メンズカジュアル	×
			2013年	157	17.0	生産部	2	ベトナム 中国(香港)	1997年、302人、112万8797US\$、メンズワーキングウェア 2001年、不明、3130万7716HK\$、手袋、靴下	○ 新規
5 (株)大昌	木材・木製品製造	府中市	1993年	130	0.3	総務課	1	マレーシア	1989年、100人、520万M\$、繊維、家具部材	○
			2013年	142	0.3	総務課	1	マレーシア	1989年、98人、800万M\$、同上	○
6 タカヤ商事(株)	卸・小売、飲食店	福山市	1993年	264	0.8	管理本部	1	タイ	1980年、140人、8500万B、ジーンズ	○
			2013年	262	0.8	管理本部	2	タイ 中国(上海)	1980年、160人、7710万B、ジーンズ 1995年、170人、3810万円、ジーンズ、ユニフォーム	○ 新規
7 立川林産(株)	木材・木製品製造	福山市	1993年	45	0.45	営業2課	1	ニュージーランド	1989年、130人、3000万\$NZ、ニュージーランド松梱包材、ニュージーランド松建築材	○
			2013年	48	1.9	海外事業部	1	ニュージーランド	1989年、245人、8000万\$NZ、ニュージーランド松梱包材、ニュージーランド松建築材、ニュージーランド松家具・木工用材、米松建築材	○
8 (株)古川製作所	一般機械機具	三原市	1993年	300	16	海外業務部	1	台湾	1987年、1人、真空包装機、真空スキャン機、充填シール機	×
			2013年	272	16		2	青島 タイ	2003年、不明 2013年、不明	新規 新規
9 リョービ(株)	非鉄金属製造	府中市	1993年	2,445	184.2	企画部	6	アメリカ アメリカ アメリカ アメリカ フランス オーストラリア	1974年、186人、電動工具、建築用品、園芸用機器 1988年、8人、グループ会社の総括管理 1985年、217人、ダイカスト製品 1986年、738人、園芸用機器 1989年、66人、電動工具、園芸用機器 1982年、113人、電動工具、建築用品、園芸用機器	×
			2013年	2,074	184.7	企画部	7	アメリカ イギリス タイ メキシコ 中国(江蘇) 中国(大連) 中国(大連)	1985年、833人、ダイカスト製品 1990年、234人、ダイカスト製品 2011年、97人、ダイカスト製品 2007年、307人、ダイカスト製品 2010年、227人、ダイカスト製品 1994年、1324人、電動工具、建築用品 2005年、1665人、ダイカスト製品、ダイカスト用金型	○ ○ 新規 新規 新規 新規 新規

出所「海外進出企業ダイレクトリー」広島県国際経済交流協会、1994年3月、「海外進出企業ダイレクトリー」公益財団法人ひろしま産業振興機構、2013年。

注) ○:事業所の継続、×は事業所閉鎖・撤退、新規:事業所の新規開設

から2013年にかけて18から25へ増加しており、そのうち、1970年代と1980年代にはそれぞれ1社1事業所(アメリカ)、6社12事業所(アメリカ4、イギリス2、フランス・ニュージーランド・オーストラリア・フィリピン・マレーシア・台湾各1)があったように、早期海外進出組の大半が1980年代に海外進出を本格化させたのである。第2点は、海外事業の経営規模拡大を実現させた点である。たとえば、青山商事台湾事業所の売上高は開設時の1993年から2013年にかけて1.5億NT\$規模に達している。石井表記のフィリピン事業所の従業員数・売上高は1993年の50人・156万US\$から2013年には105人、637万US\$へとそれぞれ2倍と4倍の急激な拡大ぶりを示している。大昌のマレーシア事業所の従業員規模が20年間にわたってほぼ変わっていないものの、売上高が520万M\$(193万US\$)から800万M\$(244万US\$)へと増大し

ている¹⁵。立川林産のニュージーランドの従業員数・売上高は同期間において130人、3,000万\$NZ(5,367万US\$)から245人、8,000万\$NZ(9,756万US\$)へとそれぞれ顕著な増加を見せている。リョービの1985年開設米国事業所では、後述するように、1990年代以降における米国の4か所事業所の再編が行われていたこともあり、1993年には217人だった従業員数が2013年には833人に膨らんでいたのである。第3点の特徴は海外展開を撤回せずに、現地事業所の再編や新規投資が積極的に行われている点である。たとえば、北川鉄工所については、アメリカとイギリスでは事業所の再編が進められる一方、2000年代初頭以降、アジア(順にタイ、シンガポール、中国)への本格的な新規投資が行われている。コーコス信岡でも、この間に中国事業所の撤退と、ベトナムと中国香港への新規投資が進められている。古川製作所では同様に、この間に台湾の撤退と、中国青島とタイへの新規投資が行われた。さらに、リョービでは、1980年代にみられたアメリカの4事業所が1事業所に再編される一方、1994年の中国大連事業所開設を皮切りに、アジア(中国とタイ)への新規投資が積極的に進められていた。またそうしたなかで、多くの企業が海外事業部を増やす方向で海外進出を進めていることに大きな特徴が表れている(青山商事、北川鉄工所、コーコス信岡、タカヤ商事、古川製作所、リョービの6社)。

つぎに、国内事業における早期海外進出組の経営パフォーマンスについては、長期持続的海外展開が本社における経営規模の拡大(従業員数増)、または経営基盤の強化(資本金増)に寄与していることが特徴として指摘されなければならないであろう。1993からの20年間に於いて従業員数と資本金がともに増加した企業が青山商事、立川林産の2社で、従業員数のみが増加した企業が石井表記、大昌、タカヤ商事の3社で、資本金のみが増加した企業が北川鉄工所、コーコス信岡、リョービの3社である。9社のうち8社が海外展開推進、国内事業の経営規模の拡大と経営基盤の強化、の両者またはそのいずれかを行っていたことが「産業空洞化」と相容れない動きとして注目すべきであろう。

以上のように、備後地域企業海外進出の特徴として、①広島県に遅れて90年代初頭以降、製造業中心に海外進出が本格化していったこと、②その進出先が一貫してアセアンと中国が中心であったが、2000年代以降にはアセアンの多角化が急速に進められていること、③輸送機械企業中心を特徴とする広島県全体の動向に対して、備後地域においては、製造業では、衣服や一般機械・精密機械器具、造船、非製造業では、卸売・小売、サービス、運輸業というように、多様な企業が進出していること、④金属・機械器具・造船が中国やアセアンに分散しており、衣服製造業と運輸・通信や卸売小売など非製造業が中国に集中していること、⑤早期海外進出組の経営パフォーマンスにみられるように、長期持続的に海外事業展開を行うことが本社における経営規模の拡大や経営基盤の強化に寄与していること、の5点が指摘できる。

¹⁵ 為替レートは Board of Governors of the Federal Reserve System(連邦準備制度理事会 HP)<http://www.federalreserve.gov/releases/H10/hist/default1999.htm> を参照。以下も同様。

2. 備後地域経済の厳しい状況

2.1 産業構造の変化

まず、表7で2000～2011年における広島県・備後地域（4市）の産業別総生産額推移を確認すると、広島県では、産業別総生産額とその構成ともにこの間にほぼ変動はみられないのに対して、備後地域では大きな変動を呈している。その特徴として、①総生産額が16%も低下し、そのなかで第2次産業の鉱業（79%）・製造業（31%）、第3次産業の卸売・小売業（31%）の低下幅が最も顕著であること、②こうしたなかで製造業につぐ最大産業部門であるサービス業の総生産額が4,947億円から5,460億円へと10%増加していること、③構成比では、最大部門である製造業とサービス業との差が、総生産額における製造業の大幅な低下とサービス業の増加により縮小しつつあること、の3点が挙げられよう。

つぎに、2001～2011年における備後地域産業別事業所数・従業員数の推移を表8でみよう。全体の事業所数と従業員数ともに大幅に減少しているのみならず、産業別でも、第1次産業（農林漁業）と不動産を除くほかの産業部門が軒並みマイナスであった。そのなかで最も減少幅が大きかった部門が事業所数・従業員数ベースではともに、最大のシェアを占める三大産業部門としての「卸売・小売、飲食店」、サービス業、製造業となっている。この三大産業部門は単に事業所数と従業員数における構成比の高さによるものではない。経済センサスの調査に基づいて作成した2011年度備後地域各産業売上高・付加価値額・付加価値率を示す表9によれば、売上高と

表7 2000～11年度広島県・備後地域の産業別総生産推移

産業別	広島県(百万円、%)				備後4市計(百万円、%)				増減率	
	2000年度		2011年度		2000年度		2011年度			
第1次	農業	61,184	0.5	64,590	0.6	16,309	0.5	17,925	0.7	9.9
	林業	13,418	0.1	12,552	0.1	1,589	0.1	2,768	0.1	74.2
	水産業	21,074	0.2	14,046	0.1	3,423	0.1	1,961	0.1	-42.7
	小計	95,676	0.8	91,189	0.8	21,323	0.7	22,655	0.9	6.2
第2次	鉱業	14,002	0.1	2,608	0.0	2,279	0.1	478	0.0	-79.0
	製造業	2,468,181	21.2	2,650,365	23.9	1,098,818	35.1	763,377	29.0	-30.5
	建設業	731,772	6.3	470,433	4.2	173,393	5.5	139,267	5.3	-19.7
	小計	3,213,955	27.7	3,123,406	28.2	1,274,495	40.7	903,122	34.4	-29.1
第3次	電気・ガス・水道業	282,884	2.4	335,157	3.0	42,865	1.4	65,922	2.5	53.8
	卸売・小売業	1,803,127	15.5	1,465,573	13.2	345,168	11.0	239,572	9.1	-30.6
	金融・保険業	512,151	4.4	421,912	3.8	117,853	3.8	93,127	3.5	-21.0
	不動産業	1,371,010	11.8	1,225,650	11.1	341,456	10.9	272,537	10.4	-20.2
	運輸・通信業	878,970	7.6	954,980	8.6	247,447	7.9	218,950	8.3	-11.5
	サービス業	2,205,030	19.0	2,146,923	19.4	494,702	15.8	545,982	20.8	10.4
	サービス業(広義)小計	7,053,172	60.7	6,550,195	59.2	1,589,491	50.7	1,436,090	54.6	-9.7
	政府サービス生産者	1,078,226	9.3	1,074,938	9.7	213,667	6.8	219,430	8.3	2.7
	対家計民間非営利サービス生産者	175,070	1.5	230,145	2.1	35,248	1.1	46,801	1.8	32.8
	小計	8,306,468	71.5	7,855,278	71.0	1,838,403	58.7	1,702,322	64.8	-7.4
総生産合計	11,616,099	100.0	11,069,873	100.0	3,134,220	100.0	2,628,098	100.0	-16.1	

出所) 広島県市町村民所得推計結果報告』(2000年度・2011年度) 広島県。

注) 総生産は輸入税加算、帰属利子及びその他控除前のものである。

表 8 備後地域産業別事業所数・従業者数の推移

産業別	2001年(A)				2011年(B)				増減数	
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数	従業者数
	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)		
農林漁業(除個人経営)	78	0.2	842	0.2	99	0.3	1,337	0.4	21	495
鉱業	15	0.0	82	0.0	10	0.0	84	0.0	△ 5	2
建設業	3,662	8.7	30,717	8.5	2,876	8.9	22,427	7.5	△ 786	△ 8,290
製造業	5,583	13.2	91,005	25.2	4,073	12.5	79,223	26.4	△ 1,510	△ 11,782
電気・ガス・熱供給・水道業	51	0.1	1,714	0.5	20	0.1	904	0.3	△ 31	△ 810
運輸・通信業	1,258	3.0	22,180	6.1	1,053	3.2	22,194	7.4	△ 205	14
卸売・小売業, 飲食店	17,267	40.8	102,773	28.4	11,947	36.8	81,633	27.2	△ 5,320	△ 21,140
金融・保険業	647	1.5	7,693	2.1	535	1.6	6,228	2.1	△ 112	△ 1,465
不動産業	1,659	3.9	3,891	1.1	2,317	7.1	6,364	2.1	658	2,473
サービス業	11,834	28.0	93,519	25.8	9,549	29.4	79,971	26.6	△ 2,285	△ 13,548
公務(他に分類されないもの)	262	0.6	7,379	2.0					△ 262	△ 7,379
総数	42,316	100.0	361,795	100.0	32,479	100.0	300,365	100.0	△ 9,837	△ 61,430

出所)2001年は総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」、2011年度は『平成24年度経済センサス』。

表 9 2011年備後地域産業別売上高・付加価値額

	(単位:百万円)			
	売上高(%)		付加価値額(%)	
A~B 農林漁業	59,192	1.2	5,917	0.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	
D 建設業	344,014	7.0	74,693	7.2
E 製造業	1,752,599	35.6	338,322	32.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	
G 情報通信業	22,953	0.5	6,960	0.7
H 運輸業, 郵便業	424,613	8.6	111,957	10.8
I 卸売業, 小売業	1,591,051	32.3	211,790	20.5
J 金融業, 保険業	18,898	0.4	4,759	0.5
K 不動産業, 物品賃貸業	51,202	1.0	17,122	1.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	45,719	0.9	19,069	1.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	82,356	1.7	29,917	2.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	157,301	3.2	33,158	3.2
O 教育, 学習支援業	24,085	0.5	11,567	1.1
P 医療, 福祉	229,753	4.7	128,603	12.4
Q 複合サービス事業	
R サービス業(他に分類されないもの)	115,134	2.3	41,564	4.0
サービス(L~R)小計	654,348	13.3	263,878	25.5
合計	4,918,870	100.0	1,035,398	100.0

出所)総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」。

付加価値額ではともに、製造業（36%、33%）を筆頭に卸売・小売業（32%、21%）、サービス業（L～R）（13%、26%）が上位3位にランクインし、大きなプレゼンスを示している。

最後に、1997～2011年における備後地域雇用者報酬・財産所得・企業所得の推移を図2でみてみよう。企業所得（右目盛）については、備後地域全体では81%増の広島県を上回り、93%の大幅増を示しており、そのうち、尾道（168%）と三原（96%）の増加率が最も顕著であった。一方、雇用者報酬と賃金俸給（左目盛）が、備後地域と広島県ではこの間に軒並み20%以上低下したが、備後地域の低下幅が大きく、そのなかでもとりわけ県水準以上に低下したのは府中、三原、福山であった。雇用者報酬減少の原因は、全国の状況を検討した岡田和弘の研究に依拠すれば、「雇

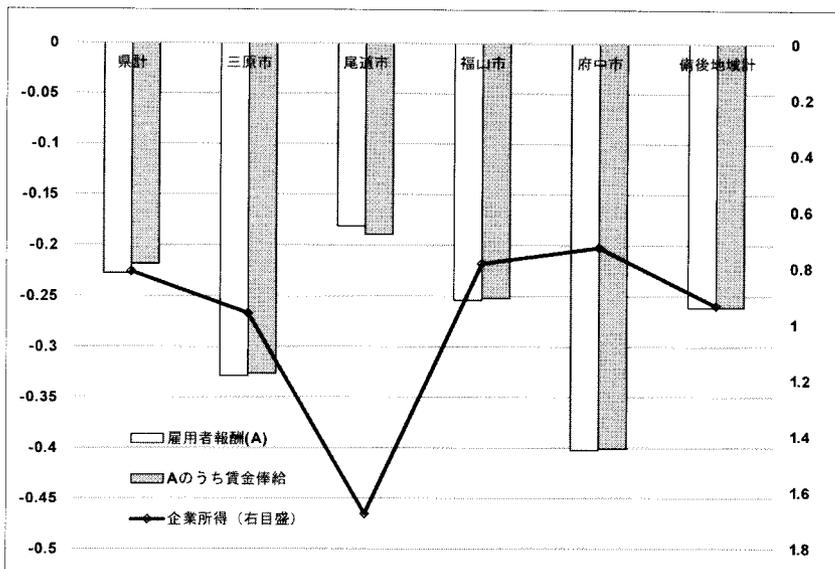


図2 備後地域雇用者報酬・財産所得・企業所得の増減率 (1997～2011年度)
出所)『市町民経済計算』(1997年度、2011年度)広島県。

用者数の減少と非正規雇用化・ワーキングプアの増大」にあるとされている¹⁶。このことは前述した2000年代における備後地域内の事業所数と従業員数の減少によっても裏付けられているのではないと思われる。

以上のように、近年における備後地域の産業構造の特徴として、①総生産額では製造業の低下とサービス業の増加により、構造変化が生じつつあること、②しかしながら、総生産額規模の縮小、また事業所数・従業員数における三大産業部門（製造業、卸売・小売業、サービス業）の顕著な減少が進行していること、③さらに、地域全体の雇用者報酬が企業所得の大幅な増加と対照的に大幅に下落していること、の3点が指摘できる。このことから、備後地域の「集積」規模が急速に縮小に向かいつつあることが伺われよう。

2.2 製造業の構造変化

ここで製造業に着目してその構造変化の考察を行いたい。製造業に着目したのは前述したように、製造業が備後地域全産業の総生産額・事業所数・従業員数・売上高・付加価値額ではいずれも最大規模の構成比を占める重要な産業部門であったからである。

2.2.1 備後地域製造業の長期的動向

まず、事業所数と従業員数の推移を図3で見ると、事業所数と従業員数ともに、1980年代前半

¹⁶ 岡田・高野・渡辺・秋元・西尾・川西 (2013, 32頁)。

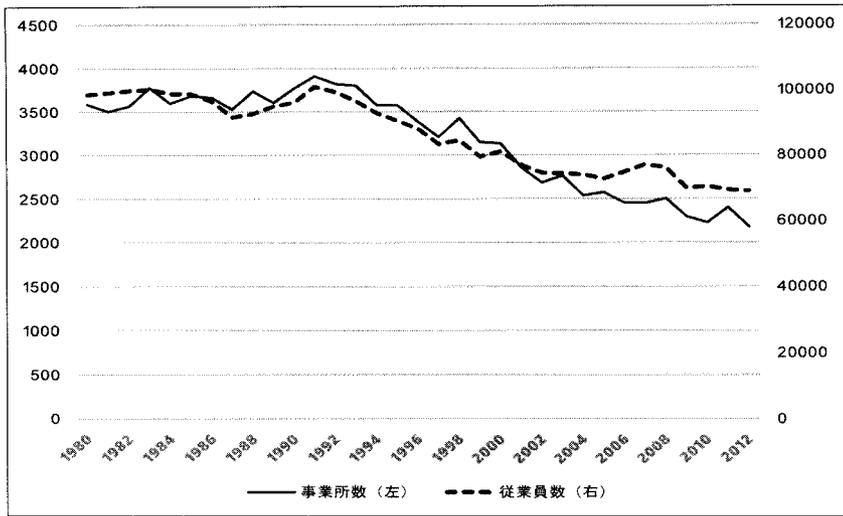


図3 製造業事業所数と従業員数の推移

出所)『工業統計表』(各年版)。

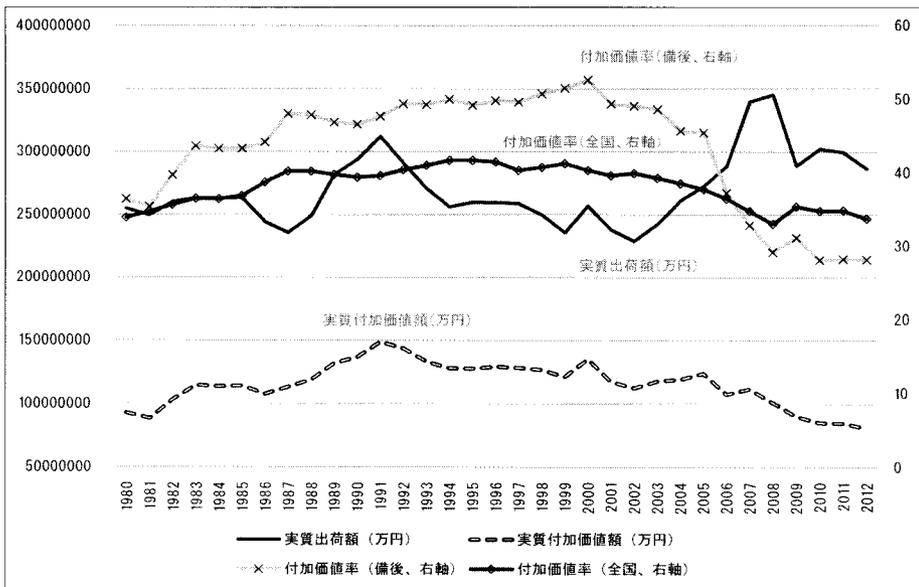


図4 実質出荷額・付加価値額と付加価値率の推移

出所)『工業統計表』(各年版)。総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室『消費者物価指数年報』。

注)デフレーター(消費者物価総合指数)は2000年基準である。

の停滞から後半に増加基調に転じたが、1991年のバブル崩壊を契機に20年間にわたって減少を続けており、そのなかで2000年代以降における事業所数の減少幅が従業員数のそれより顕著であった。つぎに、実質出荷額・実質粗付加価値額・付加価値率の推移について図4で確認しよう。

図4によると、実質出荷額が1990年代の停滞を経て、2000年代初頭から一転して増加を続け、2008年に史上最高の3兆5千億円に達する勢いをみせていたが、リーマン・ショックにより再び大きく減少していった。ただし、その水準はなお1990年代と2000年代初頭を上回る高い水準にある。産業活動を通じて新たに生み出した価値を示す実質粗付加価値額が1980年代の上昇基調から1991年以降、小刻みな変動を繰り返しながらも減少しつづけており、とりわけ2005年以降の減少幅が大きかった。一方、付加価値率（粗付加価値額/出荷額）は1980年代から2000年にかけて上昇をつづけたにとどまらず、一貫して全国水準を上回っていったが、2000年にピークに激減しており、そのなかで2007年に全国水準を下回り、また、下回ったのを両期として急速に全国水準との差を広げていったのである。最後に、図5で備後地域製造業の生産性指数の変動を確認しよう。前述したように、2000年代以降の事業所数の減少幅が従業員数より大きかったことから、同時期の1事業所当たり従業員数が大きく上昇に転じている。ただし、その伸び率が全国水準にははるかに及ばないものであった。また2000年代以降の従業員数の減少と実質出荷額の大幅な上昇が影響して、結果的に、1従業員当たり実質出荷額が2000年代以降、全国の伸び率を上回るスピードで急増していた。ただし、2002～12年において1事業所当り従業員数の増加率（14%）が1人当り出荷額のそれ（35%）より低いことを考えると、雇用の増加を極力抑えて生産性の上昇を実現していることがわかる。さらに、1従業員当たり実質付加価値額は1980年代から2000年代初頭にかけて全国の伸び率をはるかに上回る水準で上昇を続けたが、2005年をピークに急激に低下し、2000年代後半には1980年代後半の水準に大きく後退したのである。

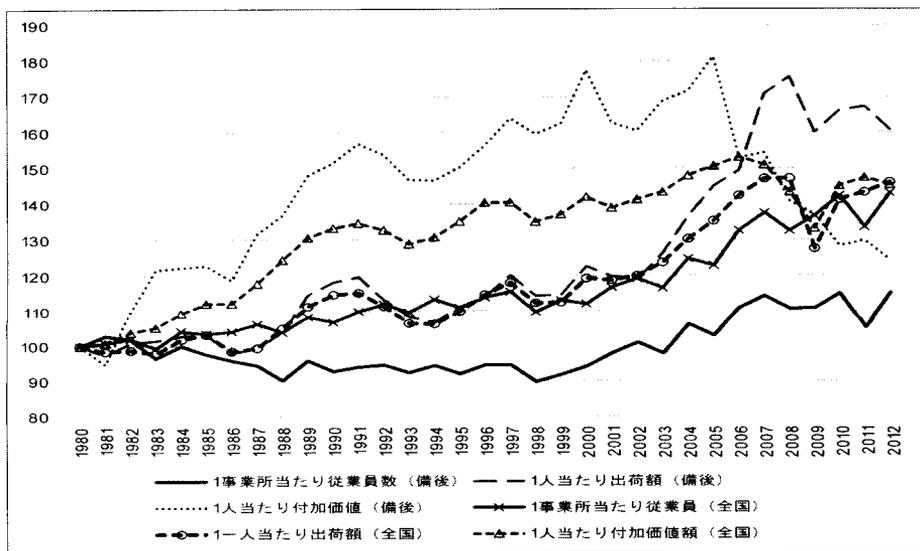


図5 生産性指数の変動(1980年:100)

出所)『工業統計表』(各年版)。総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室『消費者物価指数年報』。
注)デフレーター(消費者物価総合指数)は2000年基準である。

2.2.2 備後各都市の動向

製造業全体の長期的動向でみたように、とりわけ2000年代以降、出荷額が上昇しても、事業所数・従業員数・実質付加価値額がいずれも減少しているというように、地域経済が非常に厳しい状況に直面している。以下では、そうした状況をふまえながら、2000年代を中心に備後各都市の動向について図6～9に依拠して考察を続けたい。

まず、図6で備後4市の実質出荷額をみよう。それによると、実質出荷額が高い水準で推移するなかで、福山が2000～12年に小さな変動を繰り返しながらも、一貫して6割程度の高いシェアを占めており、中核都市として不動の地位を確立している。そのなかで、尾道が13%から20%へとシェアを大きく伸ばし、三原と府中がシェアを大きく低下させていた。つぎに、実質粗付加価値額を図7でみると、一貫して最大構成比率を占めている福山が目立って減少しており、その地域内構成比が2000年代前半の6割強の水準から2010年代に入ると5割を切る水準まで低下し、対照的に尾道が2000年初頭の1割強から2010年代には2割強へと拡大していった。さらに、図8は備後4市製造業の付加価値率の推移であるが、それによると、全体的に都市間の付加価値率格差が大きく拡大したことが最大の特徴として指摘できよう。その最大の要因は、①府中が50%という高水準を維持し、また三原・尾道が2000年代後半に復調基調をたどっていくこと、②対照的に、実質出荷額・付加価値額で最大規模を誇る福山が2000年代初頭から減少を続け、2007年には三原を下回り、最下位に転落するに至ったこと、の2点である。最後に、備後4市1

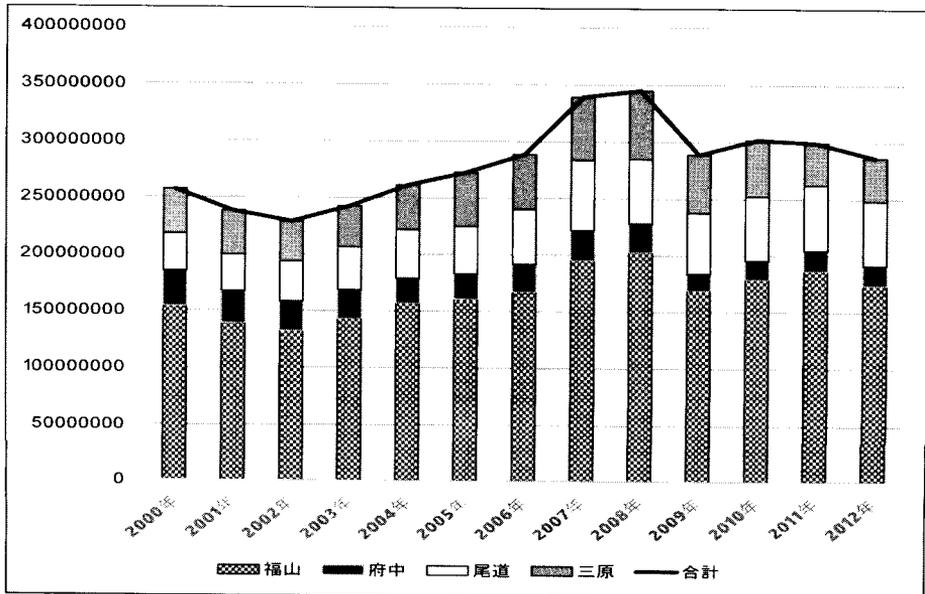


図6 備後4市製造業の実質出荷額（万円）

出所)『工業統計表』(各年版)。総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室『消費者物価指数年報』。
注)デフレーター(消費者物価総合指数)は2000年基準である。

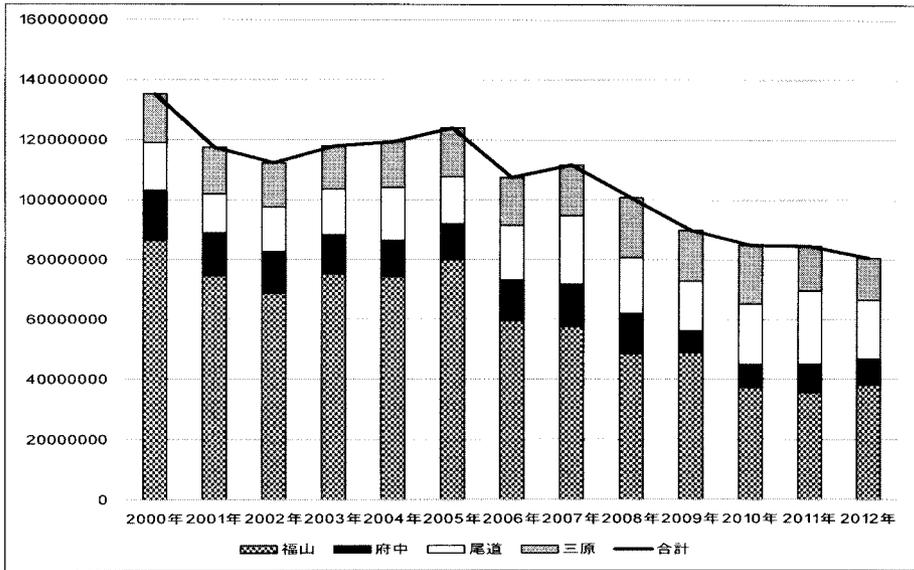


図7 備後4市製造業の実質粗付加価値額（万円）

出所 『工業統計表』（各年版）。総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室 『消費者物価指数年報』。
注）デフレーター（消費者物価総合指数）は2000年基準である。

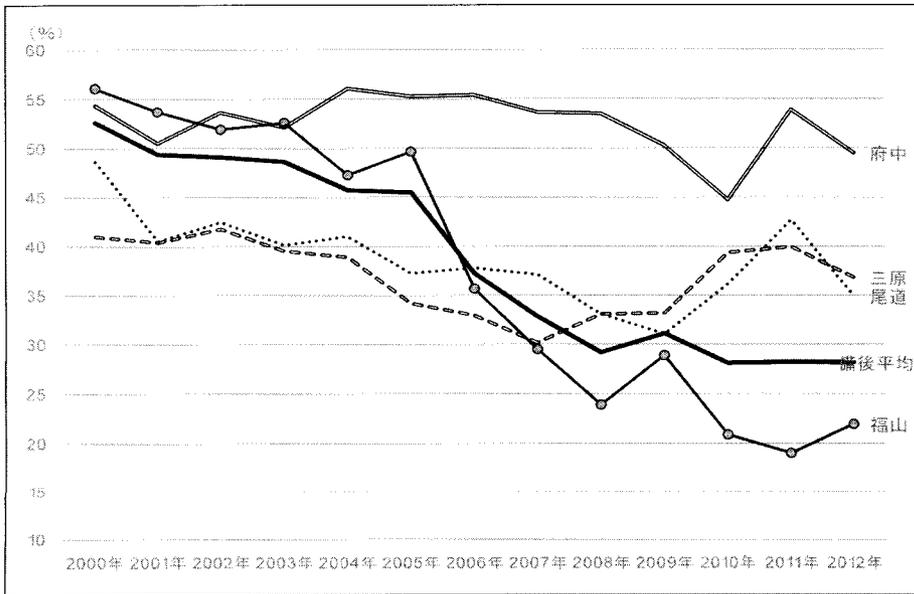


図8 備後4市製造業付加価値率（%）

出所 『工業統計表』（各年版）。総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室 『消費者物価指数年報』。
注）デフレーター（消費者物価総合指数）は2000年基準である。



図9 備後4市製造業1人当たり実質粗付加価値額

出所『工業統計表』(各年版)。総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室『消費者物価指数年報』。
注)デフレーター(消費者物価総合指数)は2000年基準である。

従業員当たり実質粗付加価値額(付加価値生産性)の動向を図9でみると、その特徴としてまず、尾道と三原の躍進が指摘できる。尾道が2000年代には1,200万円程度だったが、2011年には1,600万円へと増加し、その順位も最下位から三原につぐ2位へと躍進した。一方、三原が2000年代後半の大きな伸びにより、それまでの3位から最上位に躍進し、その後もその地位を保持し続けている。その原因として、後述する府中と福山の後退のほかに、三原と尾道ともに実質付加価値額の伸び率が従業員数のそれより大きかったことが挙げられよう。とりわけ尾道に関しては、2000年代以降、ほかの3市と異なって従業員数が増加基調にあるなかで、付加価値額の大幅な上昇が実現したことが注目すべきである。つぎに指摘すべきは、福山と府中の大きな後退であろう。福山は2000年代半ば以降、府中はリーマン・ショックの2008年以降、それぞれ大きく後退し、最下位に転落した。それは、従業員数と付加価値額ともに減少したなかで、付加価値額の減少幅が従業員数のそれより大きかったためである。

そこで注目すべきは、一貫して最大規模の付加価値絶対額を示す福山の後退が備後地域の産業規模・集積規模の縮小に決定的な打撃を与えている点である。

2.2.3 産業別生産動向

表10は業種別の生産動向を表している。まず、事業所数ベースでは、総数が減少するなかで、パルプ・化学・石油製品・非鉄・輸送用機械器具が増加をみせているが、一方、比較的大きなシェアを占める食料品・繊維・金属・機械器具(一般・電気・輸送の合計)が軒並み減少している。

表10 備後特定製造業種別の生産動向

	事業所数			従業者数			実質製造品出荷額等(億円)			実質粗付加価値額(億円)			付加価値率(%)											
	2000年(%)	2012年(%)	増減	2000年(%)	2012年(%)	増減	2000年(%)	2012年(%)	増減	2000年(%)	2012年(%)	増減	2000年	2012年	増減									
食料品製造業	292	103	274	126	-18	6,690	91	8,544	124	1,854	1,500	58	2,342	82	842	597	44	738	9.2	141	398	31.5	-8.3	
繊維工業(衣類を含む)	562	199	265	122	-297	8,085	11.0	4,613	67	-3,472	1,158	4.5	652	2.3	-506	519	3.8	243	3.0	-276	448	37.3	-7.5	
木材・木製品製造業	178	63	78	36	-100	2,538	3.5	1,461	2.1	-1,077	481	1.9	321	1.1	-160	148	1.1	109	1.4	-99	30.7	34.0	3.3	
家具・装飾品製造業	168	59	99	4.5	-69	2,887	3.9	1,549	2.2	-1,338	423	1.6	202	0.7	-221	193	1.4	93	1.2	-100	45.7	46.0	0.4	
パルプ・紙・紙加工品製造業	32	1.1	33	1.5	1	504	0.7	629	0.9	125	110	0.4	165	0.6	55	39	0.3	43	0.5	4	35.4	28.1	-9.3	
出版・印刷・関連産業	94	3.3	64	2.9	-30	1,262	1.7	1,672	2.4	410	263	1.0	530	1.9	267	108	0.8	178	2.2	70	41.0	33.6	-7.4	
化学工業	25	0.9	29	1.3	4	1,645	2.2	1,440	2.1	-205	702	2.7	791	2.8	89	291	2.2	318	3.9	27	41.5	40.2	-1.3	
石油製品・石炭製品製造業	5	0.2	6	0.3	1	...	0.0	48	0.1
プラスチック製品製造業	89	3.2	89	4.1	0	1,962	2.7	4,647	6.7	2,685	763	3.0	2,875	10.0	2,112	339	2.5	987	12.2	648	44.4	34.3	-10.1	
ゴム製品製造業	32	1.1	27	1.2	-5	1,754	2.4	1,847	2.7	93	403	1.6	384	1.3	-19	228	1.7	102	1.3	-126	56.6	26.6	-30.0	
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.1	4	0.2	0	...	0.0	121	0.2
窯業・土石製品製造業	64	2.3	62	2.8	-2	1,136	1.5	1,062	1.5	-74	272	1.1	408	1.4	136	106	0.8	142	1.8	36	38.9	34.8	-4.1	
鉄鋼業	88	3.1	79	3.6	-9	8,354	11.4	5,652	8.2	-2,702	5,733	22.3	8,299	29.0	2,566	3,009	22.2	711	8.8	-2,298	52.5	8.6	-43.9	
非鉄金属製造業	28	1.0	29	1.3	1	1,667	2.3	1,798	2.6	131	827	3.2	907	3.2	80	532	3.9	512	6.3	-20	64.3	56.4	-7.9	
金属製品製造業	321	11.4	261	12.0	-60	4,472	6.1	4,414	6.4	-58	823	3.2	898	3.1	75	470	3.5	427	5.3	-43	57.1	47.6	-9.6	
一般機械器具製造業	449	15.9	400	18.4	-49	13,284	18.1	11,689	16.9	-1,595	3,562	13.9	3,298	11.5	-264	1,362	10.1	1,479	18.3	117	38.2	44.8	6.6	
電気機械器具製造業	106	3.8	106	4.9	0	7,426	10.1	8,040	11.7	614	3,467	13.5	3,147	11.0	-320	1,774	13.1	829	10.3	-945	51.2	26.3	-24.8	
輸送用機械器具製造業	216	7.6	232	10.7	16	6,945	9.5	8,995	13.0	2,050	2,442	9.5	3,221	11.2	779	1,036	7.7	1,057	13.1	21	42.4	32.8	-9.6	
その他の製造業	71	2.5	39	1.8	-32	707	1.0	746	1.1	39	93	0.4	101	0.4	8	50	0.4	52	0.6	2	53.1	51.5	-1.6	
総数	3,131	100.0	2,176	100.0	-955	81,090	100.0	68,967	100.0	-12,123	25,898	100.0	28,642	100.0	2,944	13,524	100.0	8,064	100.0	-5,460	52.6	28.2	-24.5	

出所『工業統計表』各年版、総務省統計局統計課消費部消費統計課消費物価指数年報、『フレター(消費者物価総合指数)』2000年基準である。

注1、一般機械器具製造業については、2000年には精密機械器具、2012年にははん用・生産用・業務用機械器具が含まれている。

2、電気機械器具製造業については、2012年には電子部品・デバイス・電子回路・情報通信機械器具製造業が含まれている。

3、2000年の業種別一列には現福山市の坤田町、現府中市上町、尾道市瀬戸田町、三原市本郷町・久井町・大和町のものが含まれていない。そのため、事業所数307社、従業者数7713人、実質出荷額634億円、実質付加価値

ただし、機械器具関連産業のシェアが26%から34%へと躍進したことは注目すべきである。それは、総数が減少しているなかで、電気機械の堅持と輸送用機械の増加が大きく影響しているためである。また、従業員数ベースでは、千人規模増加のプラスチック・輸送用機械器具・食料品を筆頭に、電機器具・出版・非鉄・ゴムも増えているのに対して、繊維・鉄鋼・一般機械・家具・木材がいずれも千人以上も減少したことが影響して、総数が1万人以上も激減した。こうしたなかで、事業所数ベースと同様に、機械器具関連産業のシェアは電気・輸送用機械器具の増加もあり、38%から42%へと大きく上昇した。

実質出荷額では、重要な産業である鉄鋼業が3,500億円も増加したにともない、全体シェアも22%から29%へと急増した。ほかにプラスチック、食料品も出荷額とシェアの増加を示している。一方、鉄鋼業とともに、地域内重要な産業の位置づけをもつ機械器具関連に関しては、輸送用機械が増加したが、一般機械・電気機械が減少したことにより、出荷額の伸びが小さく、シェアも37%から34%へ減少し、苦戦を強いられていることが読み取れる。

実質粗付加価値額では、実質出荷額とほぼ対照的な特徴が確認される。実質出荷額のシェアでも増減額でも最大規模の鉄鋼業が2,300億円という最大規模の激減ぶりを呈しており、その影響で全体シェアも22%から9%へと急落した。それにつぐのは945億円減の電気機械器具である。そうしたなかで、プラスチック・食料品・一般機械はいずれも100億円以上も増加していることもあり、そのシェアもそれぞれ大幅に拡大したのである。

最後に付加価値率をみると、付加価値率が同期間を通してほぼ半減しているなかで、増加しているのは順に一般機械器具、木材、家具の3業種のみであった。一方、重要な産業としての鉄鋼と電気機械器具がそれぞれ45%、25%という全体の平均を上回る減少幅を呈している。それは大幅な実質粗付加価値額の減少によるものである。

2.2.4 業種別実質出荷額・実質付加価値額の地域構成比率

表11は2006・12年業種別実質出荷額・実質付加価値額の備後4市構成比率である。2006年を統計に整理したのは2003年以降の市町村合併により統計上で把握できない町村の影響を考慮したためである(表10の注3)。表11によれば、実質出荷額でも付加価値額でも、福山がプラスチック製品や非鉄金属を除くほぼすべての業種では5割以上の高い構成比率を占めていることがわかる。たとえば、繊維・衣服、木材、窯業、鉄鋼、電機・電子部品全般である。家具・装備品では府中と福山、パルプでは三原・尾道・福山、印刷と化学、金属製品、一般機械では三原・福山、プラスチックでは尾道、輸送用機械器具では尾道と三原、非鉄金属では府中が主要な出荷額と付加価値額創出の担い手となっている。

2.2.5 業種別生産動向分類：5タイプ

ここで、これまで検討してきた2000年代以降の業種別実質出荷額・実質付加価値額・付加価値率の動向を5タイプに分類してみることを通して、備後地域経済の問題点を抽出したい。表12

表 11 備後地域業種別出荷総額の地域構成比率

	実質出荷額(億円)						実質付加価値額(億円)									
	三原(%)		尾道(%)		福山(%)		府中(%)		三原(%)		尾道(%)		福山(%)		府中(%)	
	06年	12年	06年	12年	06年	12年	06年	12年	06年	12年	06年	12年	06年	12年	06年	12年
食料品・飲料	20.7	17.0	19.3	19.8	58.3	82.4	1.7	0.9	1585	2,342	18.5	21.3	58.1	47.9	1.4	0.6
繊維・衣服	6.8	6.4	8.6	0.0	71.7	78.2	12.9	15.4	837	652	8.1	10.0	89.5	74.1	16.6	15.9
木材・木製品	3.5	0.9	10.7	17.5	64.7	68.7	21.1	14.9	332	321	6.6	1.0	56.7	58.5	29.2	20.6
家具・装備品	2.6	2.3	10.4	13.8	40.9	39.3	46.2	44.6	287	202	2.2	2.2	35.7	42.0	49.9	40.6
ハルブ・紙・紙加工品	30.0	34.5	19.5	30.3	50.5	35.3			111	165	28.6	38.7	54.7	55.8		
印刷・関連業	17.1	48.0	1.5	2.9	80.6	37.4	20.9	11.7	347	530	14.0	38.4	70.5	49.6	13.1	8.9
化学工業	30.8	37.0	13.0	16.5	56.2	46.5			642	791	23.8	31.8	53.0	48.8		
プラスチック製品	7.1	4.2	72.0	84.5	17.2	10.0	3.8	1.3	2,245	2,875	10.0	5.9	17.8	11.8	4.2	1.9
ゴム製品	14.4	15.8	24.2	23.5	48.3	38.6	13.1	2.1	392	384	18.2	42.3	49.4	65.1	16.4	3.3
窯業・土石製品	10.8	10.5	11.6	3.5	73.7	83.9	4.0	2.0	336	408	11.0	11.0	73.1	83.0	4.3	2.3
鉄鋼	0.0	0.0	0.3	0.5	98.5	98.8	1.2	0.8	7,311	8,299			97.1	94.7	2.2	3.7
非鉄金属	0.0	0.0	5.6	0.3	1.8	1.8	92.6	97.9	998	907			1.3	1.3	94.7	98.5
金属製品	27.1	34.7	27.0	24.0	42.9	37.4	3.1	3.9	1,012	898	22.2	33.8	49.3	37.5	4.1	4.6
一般機械器具	32.3	27.9	11.1	21.9	40.0	43.3	16.5	6.9	4,214	3,298	33.8	32.7	37.9	39.7	19.3	5.8
電気・電子製品小計	25.8	8.7	0.5	0.9	72.1	88.4	1.5	2.0	4,512	3,147	13.7	5.6	84.6	89.2	1.2	3.2
電気機械器具製造業	0.4	1.6	2.7	3.1	89.2	88.7	7.7	6.6	884	961	0.8	0.7	89.0	89.4	6.7	6.0
情報通信機械器具製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0			20	38			100.0	100.0		
電子部品・デバイス製造業	32.2	12.0			67.8	88.0			3,608	2,148	16.4	11.6	83.6	88.4		
輸送用機械器具	24.9	31.4	51.1	42.4	23.3	25.7	0.6	0.6	3,303	3,221	12.6	22.8	22.5	38.2	1.5	1.3
その他	0.0	0.0	19.2	1.1	87.7	80.8	11.3	10.1	10	101			82.4	79.7	16.4	6
合計	16.8	13.3	16.8	19.8	58.0	80.9	8.4	6.1	28,889	28,842	14.8	17.4	55.6	47.4	12.5	10.6

出所「工業統計表」各年版。総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室「消費者物価指数年報」。デフレーター(消費者物価総合指数)は2000年基準である。
注)一般機械器具製造業には精密機械器具が含まれている。

表 12 業種別生産動向分類

タイプ	業種	主要生産地域
1 出荷額上昇、付加価値額上昇、付加価値率低下	食 料 品 (1,854)	福山(50%)、尾道(31%)
	パルプ・紙製品 (125)	福山(56%)、三原(39%)
	出版・印刷 (410)	福山(50%)、三原(36%)
	化 学 (-205)	福山(49%)、三原(32%)
	プラスチック (2,685)	尾道(80%)
	窯 業 (-74)	福山(83%)
2 出荷額上昇、付加価値額低下、付加価値率低下	輸送用機械器具 (2,050)	福山(38%)、尾道(38%)
	(造船)	
	鉄 鋼 (-2,702)	福山(95%)
3 出荷額低下、付加価値額上昇、付加価値率上昇	非 鉄 (131)	府中(99%)
	金 属 (-58)	福山(38%)、三原(34%)
4 出荷額低下、付加価値額低下、付加価値率上昇	一般機械器具(精 密 機 械) (-1,594)	福山(40%)、三原(33%)
	木 材・木 製 品 (-1,077)	福山(59%)
5 出荷額低下、付加価値額低下、付加価値率低下	家 具・装 備 品 (-1,338)	福山(42%)、府中(41%)
	織 維・衣 服 (-3,472)	福山(74%)
6 出荷額低下、付加価値額低下、付加価値率低下	ゴ ム (93)	福山(65%)、三原(42.3%)
	電 気 機 械 (614)	福山(89%)

注) 業種のカッコ内は2000～12年の従業員数増減数、主要生産地域のカッコ内は2012年

は 2000～12年の実質出荷額・実質付加価値額・付加価値率の動向から分類した5タイプを表している。それによると、タイプ1は食料品をはじめとする7業種、タイプ2は鉄鋼・非鉄・金属の3業種、タイプ3は一般機械器具の1業種、タイプ4は木材・木製品と家具・装備品の2業種、タイプ5は繊維・衣服、ゴム、電気機械の3業種である。出荷額上昇、付加価値額上昇、付加価値率上昇の業種は同時期にはみられなかったが、1990～2000年には同様の分析結果に依拠すれば、輸送用機械器具、プラスチック、化学の3業種があった。この3業種はいずれも、2000～12年には付加価値額増加幅の急激な縮小により付加価値率が低下し、タイプ1となった。

各タイプの特徴は次の通りである。タイプ1は出荷額も付加価値額も上昇したが、付加価値額増加幅が小さいことから、ひとまず高付加価値化移行産業とみなすことができよう。タイプ2は出荷額が上昇したが、付加価値額の低下幅が大きいことから、低価格品量産化産業といえよう。タイプ3は出荷額が低下したが、付加価値額が上昇したことから、高付加価値化産業と位置づけられる。タイプ4は出荷額も付加価値額も減少するが、付加価値額の減少幅が出荷額より小さいことから、付加価値生産堅持産業といえる。最後のタイプ5は出荷額も付加価値額も低下し、また付加価値額の低下幅も大きい、いわゆる価格競争力の弱い低付加価値製品群産業である。

地域経済全体の高付加価値化への移行の必要性和喫緊性という観点に立脚した場合、タイプ1、タイプ3、タイプ4が地域経済にとってきわめて重要であろう。タイプ1とタイプ4を重視したのは、①タイプ1は付加価値額の上昇幅の小ささという問題を抱えているが、食料品・パルプ・出版印刷・プラスチック、輸送用機械器具では大幅な従業員数増加がみられており、高付加価値製品の創出ができれば、付加価値額上昇幅が拡大する可能性のあること、②タイプ4は従業員数も激減しており、一見、衰退産業の様相を呈しているが、独自の取り組みにより付加価値額の減少幅を食い止めている点に、付加価値額が今後大幅に上昇し、新規参入者も増加する可能性を感じさせるこ

と¹⁷、に主な原因がある。また、タイプ3の一般機械器具は地域内で唯一、付加価値額と付加価値率の上昇を実現させた産業である点で評価できるが、その付加価値額の増加幅がなお食品のそれを下回るほど小さいこともあり、従業員数が1,504人も減少していた。さらなる高付加価値製品の創出・育成が今後の課題となろう。

一方、タイプ2とタイプ5は地域経済の付加価値額維持また高付加価値化移行にあたって大きな問題点を抱える業種であるといわざるをえない。とりわけ、タイプ2の鉄鋼とタイプ5の電気機械、繊維・衣服の3業種である。その付加価値額の2000～12年における減少額計が3,519億円、同時期減少総額の64%に達している。

以上、備後地域経済の状況を考察してきたが、とりわけ製造業では1990年代以降、事業所数・従業員数・付加価値額がいずれも大きく減少していることにみられるように、備後地域が「集積」規模の急速な縮小局面に直面していることがわかる。地域経済全体の高付加価値化への移行の必要性和喫緊性という観点に立脚した場合、タイプ1、タイプ3、タイプ4には一見、衰退産業ととらえられがちな産業も含まれているが、いずれも地域経済にとって大いなる可能性と希望をもつ産業であり、またその共通課題が高付加価値製品の創出・育成にあると思われる。

3. 提言

本稿では、備後地域企業の海外進出と地域経済の構造変動を分析してきたが、以下では、本稿で明らかにした点を簡略にまとめたうえ、若干の提言を行いたい。

まず、備後地域企業海外進出については、90年代初頭以降、製造業では、衣服や一般機械・精密機械器具、造船、非製造業では、卸売・小売、サービス、運輸業というように、多様な企業がアセアンと中国を中心に海外進出が本格化しており、そのなかでもとりわけ80年代から海外事業展開を進めてきた早期海外進出組の長期持続的海外事業展開が本社における経営規模の拡大や経営基盤の強化に寄与している。つぎに、備後地域経済の状況については、とりわけ製造業では1990年代以降における事業所数・従業員数・付加価値額の大きな減少にみられるように、その「集積」規模が急速に縮小しつつあり、そうした厳しい状況のなかで、地域経済全体の高付加価値化への移行の必要性和喫緊性という観点に立脚した場合、タイプ1（高付加価値化移行産業）、タイプ3（高付加価値創出産業）、タイプ4（付加価値堅持産業）が地域経済にとって大いなる可能性と希望をもつ産業であるが、そのさらなる高付加価値製品の創出・育成に共通課題があると思われる。

以上のような分析結果を踏まえて備後地域の持続的な発展のための提言を、最後に行っておき

¹⁷ タイプ4の家具産業の成長と新たな胎動については、張（2012a）。張（2012b）。張（2012c）。張（近刊a）。

たい。まず、高付加価値産業の創出をとまなう海外展開が進められるべきことである。序章で述べたように、地域経済の再生を図りながら、グローバル化を進行させることの可能性と重要性が共通の認識となりつつある。そのなかで、具体策として、産業材（金属や化学製品）の輸出と海外進出に代表されるグローバル化を進めながら、新しいアイデアの創出または高度な技術を核とした産業集積の形成による高付加価値部品の創出、拠点ファクトリーの確立が挙げられてきている。そうした観点から備後地域の海外展開と地域経済のありかたをみた場合、備後地域において次のような問題点が存在すると思われる。

その指摘に先立って、本稿で言及してこなかった備後地域の輸出について図 10 と表 13 でみておきたい。図 10 は、福山港・尾道糸崎港からなる備後地域輸出額と輸出額比率の推移であるが、とりわけ 1990 年代後半以降の輸出額の上昇にとまなない、備後地域製造業名目出荷額に占める輸出額比率が 10% 台からリーマン・ショックの 2008 年に最高の 25% を突破するに至っており、また、こうした輸出額の上昇に福山港の輸出増の貢献度がきわめて大きかったといえる。つぎに、2012 年度福山港・尾道糸崎港品目別輸出額内訳を表 13 でみると、福山港と尾道糸崎港の輸出がそれぞれほぼ「鉄鋼」と「船舶」への特化に特徴づけられていることがわかる。ちなみに、同時期に「鉄鋼」と「輸送用機器」の輸出額が備後地域の両品目名目出荷額に占める割合がそれぞれ 51% と 58% に達している¹⁸。

こうした輸出状況と第 1 節でみた海外進出の特徴をふまえながら、前掲の表 12 に示している 5 タイプ産業の地域内付加価値額の維持または成長に果たす役割をみてみよう。タイプ 1 の輸送用機械器具（造船含む）、タイプ 2 の鉄鋼、タイプ 3 の一般機械器具、タイプ 5 の繊維・衣服がそれぞれ輸出（鉄鋼と機械器具）または海外進出（鉄鋼以外の産業）を積極的にすすめてきた地域内の重要産業であるが、それらが地域内付加価値額の維持または成長に果たす役割が大きく異なる。つまり、タイプ 1 とタイプ 3 が上昇幅の大きさで相違があるものの、地域付加価値額の維持や上昇に寄与しているのに対して、タイプ 2 とタイプ 5 が付加価値額を大幅に低下させた。このように、備後地域では、輸出や海外進出が一樣に地域全体付加価値額の維持または成長をもたらすまでにはまだ至っていないことが伺われよう。その原因究明には今後の精緻な研究が待たれるが、現段階ではその主要な原因として、①鉄鋼業が一貫して地域内最大規模の出荷額を占めると同時に（表 10）、「原材料使用額」でも最高額で、またその出荷額比率が 2000 年の 39% から 2012 年には 94% に急騰しており、業界そのものがコスト高を吸収できていないこと¹⁹、②繊維・衣服産業が鉄鋼業と異なって、「原材料使用額」の出荷額比率が大幅な上昇がみられず、また積極的な海

¹⁸ 名目出荷額は『工業統計表』（2012 年度）による。

¹⁹ 『工業統計表』（各年版）。

備後地域における企業の海外進出と地域経済の課題—高付加価値産業の創出と育成に向けて

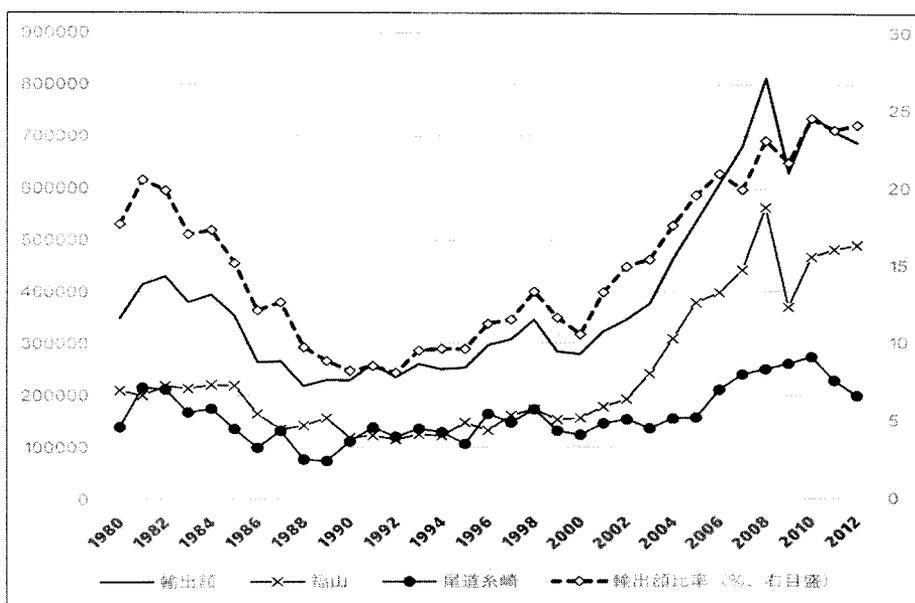


図 10 備後地域輸出額と輸出額比率の推移（百万円、％）

出所）『広島県統計年鑑』各年版、『工業統計表』各年版。
注）輸出額比率は名目出荷額に占める輸出額の比率である。

表 13 2012 年度福山港・尾道糸崎港品目別輸出額
（単位：百万円）

	福山		尾道糸崎	
	価額	構成比	価額	構成比
1.食料品	282	0.1%	2	0.0%
2.原料品	5,216	1.1%	19	0.0%
3.鉱物性燃料	289	0.1%	1	0.0%
4.化学製品	3,671	0.7%	7,525	3.8%
5.原料別製品	435,387	88.9%	2,080	1.1%
ゴム製品	349	0.1%	544	0.3%
紙類及び同製品	48	0.0%	0	0.0%
織物用糸及び繊維製品	8,002	1.6%	569	0.3%
非金属鉱物製品	856	0.2%	23	0.0%
ガラス及び同製品	53	0.0%	23	0.0%
鉄鋼	421,344	86.0%	92	0.0%
鉄鋼の棒・形鋼及び線	16,212	3.3%	15	0.0%
鉄鋼のフラットロール製品	338,080	69.0%	30	0.0%
非鉄金属	348	0.1%	—	—
銅及び同合金	130	0.0%	—	—
金属製品	4,433	0.9%	852	0.4%
6.一般機械	11,808	2.4%	3,030	1.5%
7.電気機器	6,556	1.3%	11	0.0%
8.輸送用機器	162	0.0%	185,048	93.5%
鉄道用車両	1	0.0%	1	0.0%
自動車	31	0.0%	—	—
自動車の部分品	116	0.0%	—	—
二輪自動車類	—	—	—	—
船舶	—	—	185,017	93.5%
タンカー	—	—	16,155	8.2%
貨物船	—	—	167,790	84.8%
9.その他	26,309	5.4%	218	0.1%
総額	489,679	100.0%	197,935	100.0%

出所）「2012管内支署品別輸出」（神戸税関ホームページ）
<http://www.customs.go.jp/kobe/boueki/02kakutei.html>。

外進出が行われていることから、海外進出組以外の業者数の減少²⁰による産業集積の量的縮小に問題が潜んでいるように思われること、の2点が挙げられよう。いずれにしても、輸送機械器具や一般機械器具業に代表されるように、地域内高付加価値産業の創出をとまなう海外展開の一層の広がりが促進されるべきであると指摘できよう。

つぎに、備後地域全体の高付加価値化に向けての中小企業振興政策が即急に実施されるべき点である。海外展開が地域経済の高付加価値化への移行にとってきわめて重要であるが、「外部需要を呼び込む」仕掛けの一つにすぎないことにも注意すべきである²¹。たとえば、前述した新宅・大木の研究でも指摘されてきたように、「深層の現地化」の進展下で日本企業、日本経済の生き残る道の1つとして、高齢者向けの医療や介護関連産業を中心とする国内新規事業の創出が挙げられている²²。ほかに地域経済研究で注目されている第6次産業もある²³。そのなかでとりわけ第6次産業の成功事例にみられるように、地域内における垂直的ネットワークと水平的ネットワークを連動させることにより、地域経済の活性化や高付加価値も可能である。ただし、ネットワークの形成や連携が重要な課題となろう。すでに序章で述べてきたように、1980年代以降、とりわけバブル崩壊以降、中小企業をとりまく経済環境が激変し、「産業集積の内部に存在することで、中小企業が受動的にメリットを得られる時代はもはや終わりを見せている」として、産業集積の行方が産業集積の量的縮小に対する集積自体また中小企業の対応のあり方に強く関係するようになってきている²⁴。そのなかで地域産業政策の実施や中小企業振興基本条例の制定が東京都内や大阪府内の先駆的自治体を中心に全国に広がりつつある²⁵。そこで、国の補助金に依存しない個別自治体の主導による、地域の特性を生かした独自の政策の実施が将来の地域経済、地域社会、中小企業振興の必要性に関する自治体・地域内企業・地域の住民間におけるコンセンサスの形成や議論を呼び起す重要な契機となるとされている。それにあたって異なる環境に置かれている、多岐に亘る中小企業を含む地域企業に対する、地域内大学など研究機関との連携による大規模な実態調査の実施が不可欠である。そうした基本的なデータベースが構築されてはじめて、業種間のネットワークの形成や連携、また海外進出の促進にむけての施策、さらに数多くのオンリーワン・ナンバーワン企業²⁶がもつ重要な経営資源の地域内再投資力の強化が可能となり、また苦境

²⁰ 表10によると、繊維・衣服産業が2000～12年には297事業所も減少しており、備後地域製造業では最大規模の減少幅であった。

²¹ 橘川武郎（2010）。

²² 新宅・大木（2012）。ちなみに、備後地域でも医療・介護業が重要な産業としての位置づけを確立している。前掲の表9でもみたように、医療・介護業の売上高と付加価値額が、2011年度備後地域全産業においてそれぞれ4位と3位に位置し、またその付加価値率が全産業の最高水準の56%に達している。

²³ 橘川武郎（2010）。

²⁴ 植田（2004、第5章）。植田編（2004）。

²⁵ 植田（2007）。植田・北村・本多（2012）。岡田・高野・渡辺・秋元・西尾・川西（2013）。

²⁶ 桑原・玉崎・石原（2013）。張（近刊b）。

に直面し、従来のメリットが失せつつある産業集積の再生のみならず、その集積を基盤とする高付加価値産業の創出と育成が進展すると思われる。

こうした高付加価値産業の拡大が、長期間にわたる事業所数、従業員数、付加価値額の減少、さらに雇用者報酬の低下を原因とすると思われる地域内雇用の減少、人材の流出など地域経済疲弊化の悪循環を食い止められると考えられる。

本稿は文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）「戦後地方工業集積のダイナミックな展開に関する基礎的研究」（代表者：張楓、課題番号：25380427）による研究成果の一部である。

参考文献

- [1] 植田浩史編（2000）『産業集積と中小企業—東大阪地域の構造と課題—』創風社。
- [2] 植田浩史（2004）『現代日本の中小企業』岩波書店、第5章。
- [3] 植田浩史編（2004）『「縮小」時代の産業集積』創風社。
- [4] 植田浩史（2007）『自治体の地域産業政策と中小企業振興基本条例』自治体研究社。
- [5] 植田浩史・北村慎也・本多哲夫編（2012）『地域産業政策—自治体と実態調査—』創風社。
- [6] 岡田和弘・高野裕次・渡辺純夫・秋元和夫・西尾栄一・川西洋史（2013）『中小企業振興条例で地域をつくる（増補版）』自治体研究社。
- [7] 橘川武郎（2005）「「産業空洞化」・サービス経済化と中小企業問題」東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えてJ：経済危機の教訓』東京大学出版会。
- [8] 橘川武郎（2010）「序章」橘川武郎・篠崎恵美子『地域再生 あなたが主役だ—農商工連携と雇用創出—』日本経済評論社。
- [9] 桑原哲也・玉崎猛・石原進（2013）「備後地域の企業経営—1902, 1937, 1973, 2011年を通じての鳥瞰と論点—」福山大学経済学部『経済学論集』2013年3月
- [10] 公益財団法人ひろしま産業振興機構（2013）『海外進出企業ダイレクトリ—』。
- [11] 新宅純二郎・大木清弘（2012）「日本企業の海外生産を支える産業材輸出と深層の現地化」『一橋ビジネスレビュー』60巻3号。
- [12] 張（2012a）「高度成長期家具産業における熟練労働者の調達と養成—備後府中産地を事例に—」『歴史と経済』第214号。
- [13] 張（2012b）「戦後高度成長期における家具産業の成長—備後府中高級婚礼家具産地に着目して—」『経営史学』第46巻第4号。
- [14] 張（2012c）同「戦後高度成長期における備後福山家具産地の展開：松永地区を中心に」『広島大学経済論叢（加藤房雄教授退職記念号）』36巻2号。
- [15] 張（2015）「備後地域のオンリーワン・ナンバーワン企業の成立と展開—早川ゴム・広島化成・福山ゴムに着目して—」福山大学経済学部ディスカッションペーパー NO.2014-J-012, 2015年1月。
- [16] 張（近刊a）「安定成長期以降の備後府中家具産地の変貌—産地再生に向けての模索と新たな胎動—」福山大学経済学部ディスカッションペーパー。
- [17] 戸堂康之（2011）『日本経済の底力』中公新書。
- [18] 中沢孝夫（2011）「中小企業の海外進出とその特徴」、藤本隆宏・中沢孝夫『グローバル化と日本のものづくり』財団法人放送大学教育振興会。

- [19] 日本政策投資銀行中国支店（2004）『「産業集積マップ」から考える中国地方製造業の産業構造』（中国地域ものづくりシリーズ①）。
- [20] 日本政策投資銀行中国支店（2005）『「ものづくりの玉手箱」：備後・井笠地域における産業発展モデル～3つの発展パターンとそのルーツを探る～』（中国地域ものづくりシリーズ②）。
- [21] 渡辺幸男（2011）『現代日本の産業集積研究』慶應義塾大学出版会。